20

サステナブルな環境への対応

2050年カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現を目指す

住友生命は、生命保険事業者であると同時に、将来にわたってお客さまに保険金等をお支払いするために安心・確実を旨と する資産運用に取り組む機関投資家という立場でもあります。

この事業の公共性、規模、社会への影響の大きさを踏まえ、地球環境保護への取組みを重要な経営課題の一つであると考え ており、地球環境に対する具体的な活動方針として「スミセイ環境方針」を定めています。温室効果ガス(GHG)排出量ネット ゼロを目指すことを通じて、日本を含めた世界共通の気候変動という社会課題に対して、本業である生命保険事業者・機関 投資家の両事業で取り組むことで、社会に「なくてはならない」生命保険会社の実現を目指していきます。

スミセイ環境方針

住友生命は地球環境の維持・保全が我々が目指す「豊かで明るい長寿社会の実現川に必要不可欠であると考えています。

当社事業の公共性や社会への責任を踏まえ「健康な暮らしを支えるため、事業活動において常に地球環境への影響に配慮し、その保護に積極 的に取り組む」ことをCSR経営方針に定め、日々の活動において以下の方針に従い、着実かつ持続可能な地球環境保護活動へ取り組みます。

■ 地球環境保護の大切さ、および事業活動の環境への負荷を十分に認識し、事業活動を通じた地球環境保護を推進します。

- 2 オフィスの省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクル、ならびに消耗品・什器・備品等のグリーン購入を推進します。
- ▶ 役職員一人ひとりの環境啓発に努め、その地球環境保護活動を支援するとともに、環境面での社会貢献に積極的に取り組みます。

2030年目標(GHG排出量削減目標)の設定 *1

住友生命は、次のとおり2030年の削減目標を設定し、2050年のGHG排出量のネットゼロを目指します。

分類	2030年目標	2050年目標
Scope 1+2	▲40%(2013年度対比)	
Scope 3 ^{**2}	▲30% (2019年度対比)	ネットゼロ
資産ポートフォリオ ^{※3}	▲42% (2019年度対比)	

- ※1 Scope 1、2、3 とはGHGプロトコルが定める、事業者のGHG排出量算定報告基準における概念であり、
 - ・Scone 1: 住友生命の燃料使用による直接排出量
 - Scope 3: Cope 1、2 以外の事業活動に伴う間接排出量 Scope 3: Scope 1、2 以外の事業活動に伴う間接排出量
- ※2 住友生命や住友生命職員の積極的な取組みにより削減を目指す項目を対象としています。カテゴリ15
- 投資)については、「資産ポートフォリオ」からの排出量として、別途管理します。
- ※3 対象資産は2050年を「国債等を除く全資産」とし、2030年を「国内外の上場株式・社債・融資」とします。 GHG排出量÷資産ポートフォリオ残高)」とします。

Scope 1, 2, 3 からの排出量削減の取組み

従前から取り組んできた機器設備における省エネ・省資源への取組み、 エコバッグ・マイボトル推進による廃棄物削減等の職員参画型の取組み などをさらに推進していきます。

また、2022年度に予定している東京本社機能の移転、保有ビル等で 使用する電力について再生可能エネルギーを由来とする電力の導入検討 等、環境性能の高い設備の導入や再生可能エネルギー関連の取組みを 進めていきます。

▷事業活動を通じた取組み

省エネルギーや省資源の取組みを中心に、職員の 環境意識を高めながら全社的な取組みを行って



- ■環境負荷の大きい紙使用量の削減、電気使用量の削減
- ■紙冊子であった保険約款のCD-ROM化
- ■お客さま向けカレンダーや商品パンフレット、社内教材等のあらゆる 印刷物に対し、再生紙・植物油インキを使用
- ■住友生命独自の環境シンボルマーク制定、環境に配慮した印刷物に記載

▷環境に配慮した不動産運用

住友生命が全国に保有する約100棟のテナントビル について、省エネ推進に取り組んでいます。

- ■省エネ設備の導入
- ■冷暖房設備のきめ細かな温度設定
- ■グリーン認証の取得

6年連続Sクラス受賞 (新宿グリーンタワービル)



資産ポートフォリオからの排出量削減の取組み

気候変動への対応は中長期的に当社資産ポートフォリオに甚大な影響 を及ぼす可能性が高いと認識しているため、各投融資先のGHG排出量 の削減を通じて、社会全体のGHG排出量削減につなげることが重要と考え

投資撤退(ダイベストメント)は最後の方策と位置付けたうえで、次の 3つの方策に積極的に取り組んでいきます。

▷脱炭素化に向けた対話促進

投融資先、特に多排出業種・企業に対して、脱炭素化に向けた企業努力を 後押しするための対話を推進していきます。

■ファイナンス面の視点も含め、業種の特性に応じた建設的な対話を実施

▷グリーンファイナンス・トランジションファイナンスの拡大

多排出業種・企業は一般的に経済のインフラを支える役割を担っているこ とから、脱炭素化に向けたファイナンスを積極的に検討・実行していきます。

■脱炭素社会の実現には多排出業種・企業の脱炭素化への移行が鍵

■一定の運用収益の確保が前提

▷プロジェクトファイナンスの拡大

再生可能エネルギーを始めとするプロジェクトファイナンスは脱炭素社会 の実現に不可欠であることから、積極的に検討・実行していきます。

- *グリーンファイナンスとは、環境問題の解決に資する投融資のこと。代表的なものとしてグリーンポンド が挙げられ、発行額は国内外で増加傾向にある。脱炭素社会への移行に向け、今後益々増加が見込まれる *トランジションファイナンスとは、環境負荷の高い事業活動(ex.石炭火力事業)を、低炭素(ex.LNG
- *プロジェクトファイナンスとは、特定の事業(プロジェクト)への融資のこと

TCFD提言への対応

住友生命は、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD)」の提言へ2019年3月に 賛同しました。これまでの気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFDの提 言を踏まえた情報開示の充実を図ってまいります。



ガバナンス

会社としての環境保護への取組方針を定めた「スミセイ環境方針」を策定し、資産運用を通じて 気候変動への対処を含む持続可能な社会の実現に貢献することを目指す「責任投資に関する基本 方針|を策定しています。

また、住友生命の持続可能性について検討を行う「サステナビリティ推進協議会」にて、「気候 変動問題への対応 |を協議(対応状況について、経営政策会議・取締役会へ報告)しています。



戦略

気候変動が住友生命の事業活動にもたらす機会とリスクを以下のとおり認識しており、適切なリスク管理への取組み等を 通じてリスクを低減させるとともに、機会の活用に努めております。



資産運用において、カーボンニュートラル社会に資する技術開発等を行う企業や再生可能エネルギー関連プロジェ クト等への投融資機会の増加

気候関連リスクのうち、住友生命事業に大きな影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては次のようなリスクが考えられます。

■ 平均気温の上昇等によって中長期的に死亡等の発生率が変化し、損失を被るリスク(「②困難な道」シナリオの場合) 2カーボンニュートラル社会への移行に関する政策変更、規制改革等によって住友生命の投融資先企業が大きな 影響を受け、住友生命の投融資資産の価値が将来的に毀損するリスク(「①グリーンな道」シナリオの場合)

上記のリスク認識に基づき、生命保険事業、資産運用事業における気候関連リスクによる影響を評価するため、以下のステップ でシナリオ分析を行いました。

リスク重要度の評価 TCFD提言に例示されたリスク ○物理的リスク

政策と法,技術市場,評判

シナリオの特定 2100年までに産業革命以前と比

較して平均気温が2℃、4℃上昇す るシナリオを選定 「①グリーンな道」シナリオ(2℃上昇) 「②困難な道」シナリオ(4°C ト星)

事業への影響の評価

生命保険事業、資産運用事業への 影響を評価

対応策の検討

・死亡者数の増加が保険金・給付金 の支払いに与える影響の分析手法 等を引き続き検討

資産運用ポートフォリオから

分析の結果および結果を踏まえた対応策については、次ページ以降を参照ください。

リスク管理

統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候関連リスクを環境変化等により新たに発現または 変化し、将来的に住友生命に極めて大きな影響を及ぼす可能性のある事象(エマージングリスク) の一つとしてモニタリングを行い、ERM委員会、経営政策会議に定期的に報告し、リスク認識 の共有等を図っております。

資産運用において、気候変動を含むESG要素を考慮した投融資判断、投資先とのエンゲージ メント活動(気候変動に係る対話)を実施しております。



指標·目標

※対象カテゴリ:1.3.4.5.6.7.12.13

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、まずは、前頁のGHG排出量削減目標の達成を目指します。 排出量実績は下表のとおりです。なお、最新判明実績は第三者機関による保証を受けています。

	単位	2013年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
Scope 1 + 2	t-CO2e	50,114	46,468	46,768	38,813	30,477
Scope 1	t-CO2e	5,198	4,505	2,899	2,716	2,340
Scope 2	t-CO ₂ e	44,916	41,963	43,869	36,097	28,137
Scope 3 *	t-CO2e	-	163,547	159,281	142,775	123,706
資産 ポートフォリオ	百万t-CO ₂ e	-	-	-	8.7	-



住友生命 サステナビリティレポート 2021

特集:サステナブルな環境への対応

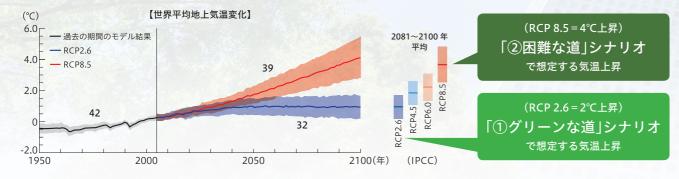
22

住友生命では、この度、TCFD提言に基づき、気候関連リスクによる影響のうち、生命保険事業(保険金等支払い)および資産運用事業への影響を対象とし、シナリオ分析*を実施しました。

*分析には「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」、環境省等が公表している報告書、学術論文などの既存資料を利用しています。

シナリオの特定と定義

選定したリスクが将来どのように展開するかを検討するための前提として、「①グリーンな道を行く社会」、「②困難な道を行く社会」の2つの社会経済シナリオを、本分析で使用するシナリオと特定しました。



■ 生命保険事業(保険金等支払い)への影響と対応



平均気温が4℃上昇する「困難な道」シナリオにおいて最も影響が大きく、その評価結果は以下のとおりとなりました。 特に暑熱による影響が大きく、中でも、高齢者や基礎疾患有病者等、脆弱な層では中長期的に死亡者数が増加することが考えられることが 評価されました。ただし、生命保険商品は、保険料率算定に用いる予定死亡率を定期的に改定しているため、気候変動による慢性的な死亡率 の変化が生じた場合でも、その影響は保険料に組み込まれ、保険収支への影響は大きくないことを見込んでいます。

■分析結果

困難な道を行くシナリオの場合

生命保険事業と関連性を有する事象			生命保険事業との	死亡者数への影響			
事象		傾向	関連性	短期 2025年	中期 2030年	長期 2050年	
温冬 暖季 化の	冬季 死亡率等	横ばい	健康寿命に 大きな影響はない	小	小	小	
	死亡リスク等	増加	健康寿命が短くなる	小	中~大	大	
暑熱	熱中症等	増加	病気になる人が増加し、 高齢者層では健康寿命 が短くなる 救急搬送が相当増える ため、救急医療体制が厳 しい状況になり、限界の ある容量に相当な負荷 を与える可能性が大き い(ただしこの点の定量 的な評価は難しい)	小	中~大	大	
	水系·食品媒介性 感染症	横ばい/ 増加	病気になる人が 増加する	小	小	小	
感染症	節足動物媒介 感染症	横ばい/ 増加	病気になる人が 増加する	小	小	小	
	その他の感染症	増加	病気になる人が 増加する	小	小	小	
	温暖化と大気 汚染の複合影響	増加	病気になる人が増加する	小	小	小	
その他	脆弱性が高い 集団への影響	増加	病気になる人が増加し、 高齢者層や基礎疾患有 病者等では健康寿命が 短くなる	小	中~大	大	
	その他の健康影響	増加	病気になる人が増加する	小	小	小	

冬季の温暖化

- ・現状の気温-死亡曲線、人口構成を含む社会経済情勢が普遍であるという強い仮定の下では、冬季の温暖化で死亡者数が減少する可能性がある。
- ・しかし気温-死亡曲線は過去から現在にかけて変化しており、今後温暖化によってどうなるかの予測も難しい。都道府県による相違もある。
- ・従って、将来影響の予測は現状では困難。

暑熱

- ・暑熱の影響による死亡は増加が見込まれる。
- ・中でも高齢者や基礎疾患有病者等、脆弱な層では中・長期的に死亡者数が 増加する可能性もある。
- ・特に、困難な道シナリオでは気候変動が進むため、中・長期的に影響が大きくなると予想される。

感染症

・水媒介性疾患、都市部の媒介蚊の増加によるデング熱やチクングニヤ等、 感染症の罹患率は上昇する可能性はあるものの、日本においては死亡者数へ の影響は大きくない。

その他

- ・湿度の上昇によるアレルギー疾患等、感染症の罹患率は上昇する可能性は あるが、全体として日本においては死亡者数への影響は大きくない。
- ・ただし、特に高齢者や基礎疾患有病者等、脆弱な層では中・長期的に死亡者数が増加する可能性もある。

※影響度については、事業活動に与える影響の相対的な大きさを想定して大・中・小の 三段階で示しています

対応

21

死亡者数の増加について、保険金・給付金の支払いに与える影響の分析手法等を引き続き検討するとともに、各国規制当局の動向等を調査し今後必要となる対応策の検討を行ってまいります。

また、今後、営業店舗における風水災被害に関する影響や営業活動への影響などに分析の対象範囲の拡大を検討する等、取組みを進めてまいります。

シナリオ①(グリーンな道を行く社会)

- ●2100年までに平均気温は2℃上昇
- ●環境の制約を重視した発展が進み、より持続可能な経路へと 移行。相対的に人口減少が緩和される
- ●地域間格差が縮小、森林や農地が適切に管理される
- ●化石燃料への補助金廃止等により、資源効率性は高水準
- ●再生可能エネルギーはより魅力的な投資先
- 気候変動の緩和、影響への適応とも容易

シナリオ②(困難な道を行く社会)

●2100年までに平均気温は4℃上昇

- ナショナリズムが台頭、分断と経済格差が拡大。多くの地域で 人口急減と財政難に直面
- インフラやサービスの提供が困難。環境問題の優先順位が低下し、環境破壊が進行
- ■エネルギー効率が改善されず、抜本的な構造変革は行われない
- ●安価な石炭火力発電や原子力発電を主電源として利用し続ける
- ●気候変動の緩和、影響への適応とも困難

資産運用事業への影響と対応



平均気温が2℃上昇に留まる「グリーンな道」シナリオにおいて最も影響が大きく、その評価結果は以下のとおりとなりました。 政策および法規制(カーボンプライシングや情報開示)、技術(既存技術の継続利用、新規技術の開発)による影響が大きく、リスク事象によっては、短期(2025年)においても影響が中程度に生じる可能性があることが評価されました。

■分析結果

グリーンな道を行くシナリオの場合

貧圧理用事	業と関連性を有	する事家	資産運用事業との	ボートフォリオへの影響		
大項目	小項目		関連性	短期 2025年	中期 2030年	長期 2050年
改策および 法規制 -	カーボン プライシング	強化	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	中	大	大
	情報開示	強化	自社の情報開示、および ポートフォリオの企業 価値に影響がある	中	大	大
	化石燃料の 規制	強化	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	小	中	中
技術・	既存技術の 継続利用	減少	ポートフォリオの企業価値 にマイナスの影響がある	中	大	大
1210	新規技術の 開発	進展	ポートフォリオの企業価値 にプラスの影響がある	中	大	大
	消費者の 行動変容	進展	10 1	小	中	中
市場	既存市場の 変化と新規 市場の台頭	進展	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	小	中	中
	消費者の 選好変化	進展	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	小	中	中
評判	情報開示の 重視と監視	強化		中	中	中
	ステークホルダー との対話	強化	自社の情報開示、および ポートフォリオの企業 価値に影響がある	中	中	中
	NGO等との 対話	強化		中	中	中

政策および法規制

- ・グリーン成長戦略等に則した規制改革、標準化等が早期に進展すれば、ポートフォリオ企業のうち石炭関連資産を多く有する企業を中心にある程度の影響が生じる可能性がある。
- ・情報開示については、国際的な統一規則策定等の進展により影響が早期に 生じる可能性がある。
- ・化石燃料は、規制よりもカーボンプライシングと開示での管理が進むと想定される。

技術

- ·Scope 1,2型、Scope 3型企業とも影響を受ける可能性がある。
- ・ただしポートフォリオ企業のうちScope 3型企業については業種に留意 する必要がある。(業種:化石燃料の採掘・販売、自動車やエアコン等の製品の 販売等)

市場

・GHG大量排出企業への投融資を控える市場の動きや、そうした企業の製品・ サービスを消費者が避ける傾向が早期に進展すれば、ポートフォリオ企業が 影響を受ける可能性がある。

評判

- ・情報開示に関する規制等の強化や国際的な統一基準の設定等が早期に進展 すれば、開示情報の重視、監視が早期に強化される可能性がある。
- ・また、上記の開示情報を踏まえた各種エンゲージメントが早期に強化・進展する可能性がある。

※影響度については、事業活動に与える影響の相対的な大きさを想定して大・中・小の 三段階で示しています

対応

この結果を踏まえ、住友生命の資産ポートフォリオからのGHG排出量の分析を行うとともに、移行リスク・物理的リスクの更なる分析に努めてまいります。

住友生命 サステナビリティレポート 2021